#### 19日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

# ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭63-50456

⑤Int,Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和63年(1988) 3月3日

C 23 C 8/36 8/02 6554-4K 6554-4K

審査請求 未請求 発明の数 1 (全9頁)

**劉発明の名称** アルミニウム材の表面処理方法

②特 願 昭61-193725

②出 願 昭61(1986)8月19日

⑫発 明 者 山 静 茨城県日立市久慈町4026番地 株式会社日立製作所日立研 究所内 ②発 明 者 + 昌 # 2 茨城県日立市久慈町4026番地 株式会社日立製作所日立研 究所内 73発 明 斉 澅 水 政 男 茨城県日立市久慈町4026番地 株式会社日立製作所日立研 究所内 ②発 明 者 寺 PF 佳 茨城県勝田市大字高場2520番地 株式会社日立製作所佐和 工場内

砂代 理 人 弁理士 本多 小平 外1名

株式会社日立製作所

明 細 物

1. 発明の名称

创出

願

人

アルミニウム材の表面処理方法

- 2. 特許請求の範囲

  - 前記反応ガスは、CL2,CCL4.SiCL4もしくは BCL4単独、又はこれに水紫ガスおよび希ガス の一種もしくは複数種を添加したものからな

る特許請求の範囲第1項のアルミニウム材の 表面処理方法。

- 3. 前配処理ガスは、窒素ガスもしくはアンモニアガスの単独もしくは複合ガスに水素ガス および希ガスの一種もしくは複数種を添加したものからなる特許請求の範囲第1項記載の アルミニウム材の表面処理方法。
- 3. 発明の詳細な説明

東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

〔産業上の利用分野〕

本発明はアルミニウム或いはアルミニウム合金のグロー放電による表面処理法及び装置に係り、特に被処理部材表面に硬質な表面処理層を形成するに好適な処理方法及び装置に関する。

〔従来の技術〕

アルミニウム或いはアルミニウム合金は比重が小さく、電気電導度・熱伝導度・反射率等が大きく良好な耐食性があることから、 これらの性質が要求される色々の用途、例えば陸海空輸送機器・電気機器・家庭用品・光学機器等の構成部材として用いられているが、 これらの用途

において摺動等の摩擦を受ける部分では基地の硬さが低いことから耐摩耗性に劣る。それを実用を立っために種々の表面処理が開発或は大きる。しかし、アルミニウム材はチタン等と同様に酸素との親和力が非常に大きるものでは、酸化・砂膜を形成する。は空中に放置されたアルミニウム材はでで、空酸素と反応し、、極密な100%層を形成する。とのAL2O3層の存在により、不着していまった。

一般的にはアルミニウム材の表面処理には、 しゅう酸・硫酸・クロム酸或いはこれらの温酸から成る電解液中で陽極酸化処理により陽極酸化皮膜を形成させることが古くから行われている(JISH8601)。また近年では、摩擦係数かよび耐摩耗性の改善を図る方法として、酸化皮膜に対して溶解能力のある電解質によって生成された陽極酸化皮膜の多孔質層内に弗素樹

と窒素或いはアンモニアガスの雰囲気中でアー ク熱源で溶融状態に保持することでALN層を生 成する方法(溶融窒化法), PVD(Physical Vapor Deposition) 法の反応性スパッタリング 或いは ARE 法 ( 活性化反応蒸着法, Activated Reactive Evaporation) 等の方法により A&N 層 の形成が行われている。溶融窒化法は簡便に処 理部材の必要部のみを迅速に処理できるが、溶 融による熱変形或いは表面粗さの変化を生じる 可能性がある。また PVD 法は被処理部材の表面 に被膜をコーティングするものであるため、被 処理部材と ALN 被膜の密着性は低く、且つその 値は前処理或いは処理温度等により大きく影響 される。また蒸着あるいはスパッタ粒子の直進 性のために、つき回りも殆んどなく、 複雑な形 状への均一な処理は困難であるという問題があ

一方、鉄鋼材料等の窒化処理法の一つにイオン窒化法がある。イオン窒化処理法は少なくとも 1 0<sup>-1</sup> Torr以下に減圧されている減圧容器

脂を融着させた処理も用いられるようになっている。(「金属材料」,井衛・16°(1976) 5 0 )。 これらの方法はいずれも AL2O3 被膜を形成させるとが基になって乗件,種類といるを受けるが Hv 800以下であり、必要になってはない。 更短性をではない。 更短性をないないであり、前処理などに細心のはまを払う必要があり、総じて原価高になっていた。

一方、アルミニウム材は窒素との親和力も酸素の場合と同様に強く、窒素と容易に反応して軽に強く、窒素と容易に反応して耐摩耗性に優れ、物理的性質では融点が2000で以上と高く、熱伝導度が大きく、かつ電気絶縁性に優れている。したがってアルミニウム材の表で、の名・例えば特開昭56-25966号に記載されているように、アルミニウム材を不活性ガス

(以下炉体と記すことがある) に処理に必要な ガス体を導入し、被処理品が陰極となるように 電極を設け(炉体を陰極とすることもある)と れに外部の直流電源から電圧を印加してグロー 放電を発生させて表面硬化処理を行なりもので ある。第2図はイオン窒化処理装置の概要を示 したものである。一般には被処理品2が陰極と なり、炉体1が陽極となっている。炉体1は処 理中の加熱により各種の機器や部品(気密用パ ッキング等)が過熱されるのを防ぐために水冷 構造になっている。イオン窒化処理では真空芸 **置16で炉体内を少なくとも10<sup>-1</sup> Torr以下**に 波圧しながら、水素ガスと窒素ガス或いはアン モニアガスなどの処理ガス11を導入して1~ 1 0 Torrの範囲の所定の圧力に保持し、直流電 源3か5300~1500Vの電圧を印加してグ ロー放電を発生させて窒化処理を行なっている。 なお第2図において、21は陽極端子、5は陰 極端子、20はガス導入口、19は真空装置

16が接続されたガス排気口、18は真空計端

子、17は光高温計、9は制御盤である。

との技術は大量処理が可能であり、 被処理部 材を任意の処理温度にグロー放電エネルギによ って制御して窒化することが可能で、被処理材 を溶触する必要はない。更に被処理部材の表面 はグロー放電によるイオン衝撃及び処理ガスの 水素ガスで活性化されることにより、前処理の 簡便さ、更に処理の迅速性の特長がある。その ためとの処理法によれば表面の不動態皮膜(酸 化膜)の存在によりその除去工程の特別な処理 を必要としたステンレス鋼系も前述の効果によ り一般の鉄鋼材料と同一に表面窒化処理を行う ことが可能である。そとで、アルミニウム材の 表面に形成されているAL20x 被膜も上述のイオ ン窒化法の効果により活性化して AL2O3 皮膜を 除去し、 ALを窒化処理して ALN を形成すること が検討された。しかし、アルミニウムの表面被 膜であるAL2O3 は酸化物生成の標準自由エネル \*がステンレス鋼系の鉄の酸化物及びクロムの 酸化物生成の標準自由エネルギよりも小さく、

化するには 0.5~2 h のスパッタクリーニングを施して かり、これも処理工程を長くしている。また、スパッタクリーニングは昇温工程を経て 5 0 0 ℃に加熱された状態であるため、活性化用ガスの純度あるいは密閉容器内の値かな機関 酸素によって、AL<sub>2</sub>O<sub>5</sub>の酸化物生成の標準自由 エネルギが非常に小さいとから、AL<sub>2</sub>O<sub>5</sub>腹が形成されてしまう可能性があり、もしAL<sub>2</sub>O<sub>5</sub>被膜が形成されると前述のように窒化処理を行っても ALN が形成されない可能性を生じる。

#### [発明が解決しようとする問題点]

上記のように、従来技術によるアルミニウム材の表面処理には、蓋材に酸化被膜を積極的に形成したもの、その被膜中に樹脂の浸透処理を施したもの、或いは表面を容融して窒化物(ALN)を形成したもの等があるが、硬さが低かった。また硬さの高い窒化物をPVD 法により形成したものにかいても密着性の点で改善すべき点があった。一方、イオン窒化法により窒素を拡散させて窒化層を形成する方法ではAL20、被膜の除

一般のイオン窒化装置では残留ガス中の酸素により再び反応するので、活性な表面は得られず、 したがって窒化処理は困難であった。

そこで、イオン窒化法においてアルミニウム 材の表面に形成されているAl20s被膜を除去し て登化処理を行う方法として特開昭 60-211061 がある。この処理法では、密閉容器内に残存す る酸素ガスを除去する工程と、活性化ガスを放 電させて被処理材の表面を活性化する活性化工 程を行なって窒化処理を行なっている。との処 理法によれば、ガス導入と波圧を繰返して酸素 ガスを除去でき、その後に希ガスのイオン衝撃 により AL2O3 被膜を除去でき、その後、窒化処 理により表面に硬質なALNの形成がなされてい る。しかし、との処理法では、酸素ガスを除去 するために複数(2~3)回のガス(水素)導 入と減圧(10<sup>-3</sup> Torr)を繰返して行うので、 処理工程が長くなる。更に活性化工程でAL203 被膜の除去を希ガスのイオン衝撃によるスペッ タクリーニングのみで行っているために、活性

去の前工程が効率的でない等改善すべき点があった。

本発明の目的はアルミニウム或いはアルミニウム合金の表面に高い硬さの ALN 被膜を均一に、効率的に形成する表面処理方法を提供するにある。

#### 〔問題点を解決するための手段〕

前記反応ガスとしては、CL2,CCL4,SiCL4もしくはBCL4単独、又はこれに水素ガスおよび希ガ

スの一種もしくは複数種を添加したものを用いるととができる。

また、前記処理ガスとしては、窒素ガスもしくはアンモニアガスの単独もしくは複合ガスに水素ガスかよび希ガスの一種もしくは複数種を添加したものを用いることができる。

#### 〔作 用〕

本発明においては、反応ガスはプラズマ中で解離して活性イオンとなり、アルミニウム材を化学反応生成物を生成して提気ポンプで排出される。したがって反応ガスとして重要なことはなりったがは、上で発生すると、反応性種を発生すると、下で揮発性にあが炉内の条件(温度、かが炉内の条件下よりも

は  $AL_2O_5$  被膜を除去し、活性状態の表面を得る ことが重要となる。

アルミニウム材の酸化被膜の除去方法として は、(1)アルカリ溶液等の化学洗浄による被膜の 破壊、(2)ワイヤプラシング等の機械的方法によ る被膜の破壊、(3)素地金属との共晶反応等の治 金反応による被膜の破壊、(4)イオン衝撃等の電 気方法による被膜の破壊等がある。とれらの方 法についてイオン窒化法のための被処理部材の 前処理としての適用性を考えて見ると、(1) およ び(2)の処理は滅圧容器である炉体内で行うとと は不可能であり、炉体外で行えば先に述べた酸 化被膜が形成されて目的を達しない。(3)は金属 との接合に用いられているものであり、表面処 理には適さない。一方、(4)はグロー放電による スペッタクリーニングに関しては従来用いられ ており、また、より高真空中で行うイオンビー ムスペッタ法もあるが、ピームの入射しない穴 内面等複雑形状への適用は困難である。

以上のように、これらの方法ではイオン窒化

高温にかいた。 生成物をませて気なりのではない。 を形成したのはから、ではないで気にで気がある。 をで気なりがした。 をで気なりがした。 をでしているがから、ではがののではがかいる。 ではないからがが、このはないがかが、このができまりがかが、このができる。 ないないがが、このができる。 はいているができないが、などでは、 ないでででないないでは、 ないでないでは、 ないでは、 ないないでは、 ないでは、 ないでは、

 $CCL_4+e$   $\stackrel{\rightarrow}{\smile}$   $CCL_5^++CL^6+2e$  -(1) そして、まず、アルミニウム材表面に形成されている酸化被膜の $AL_2O_3$   $\stackrel{\leftarrow}{\smile}$   $CCL_5^+$  との化学反応が生じる。

 $AL_2O_3 + 2CCL_5^+ \rightarrow 2ALCL_5^{\dagger} + CO^{\dagger} + CO_2^{\dagger} - (2)$ 

AL<sub>2</sub>O<sub>3</sub>が除去されてしまうと、CLのラジカルもALとの反応に関与するようになり、次の化学反応にてALCL<sub>3</sub>の反応生成物を形成してアルミニウム材の納金属表面が得られる。

$$AL + CCL_5^+ \rightarrow ALCL_5^+ + C$$
 - (3)

$$AL + 3CL^* \rightarrow ALCL_5^{\dagger}$$
 - (4)

(\*はイオン。\* はラジカル。↑ ガスとして揮) 発することを表わす。

以上のような化学反応及び物理反応により、 アルミニウム材には活性な表面が形成される。 なお、このような反応は前述の他のハロゲン化 合物ガスによっても同様に行われる。

その後、前記炉内に窒素を含む処理ガスを導入しグロー放電により活性化させて、上記被処理材の活性な清浄表面から内部に拡散させて ALNよりなる硬い表面処理層を形成させる。 〔実施例〕

以下、本発明を実施例によって説明する。

アルミニウム又はアルミニウム合金よりなる 被処理部材は減圧容器内に設けられた基台また

式(1)~(4)に示した反応の開始時間までに非常に時間を要するか又は全く反応しない。 これに対し、到達真空度が 1 0<sup>-5</sup> Torr以下になると反応は速みやかに進行する。 この様に残留 ガスの種類によって影響を受けるものであり、 H<sub>2</sub>O の場合は減圧容器及び治具類をベーキングすることで効率的に排気することができる。 したがって内部あるいは減圧容器壁に発熱体を散けて加熱しながら排気するのがよい。

 は吊り治具等の被処理部材支持治具に配置される。との支持治具は、後述するが、電極として作用するもので、グロー放電を発生する電源に接続されているものである。被処理部材のアルミニウム合金は、アルミニウムを主成分とし、他に添加元素として、Cr,Cu,Mg,Mn,Si,Ni,Fe及びZn等の一種または二種以上を含むものであってよい。

用する。したがって被処理部材は、直流グロー 放電を用いる場合は陰極に接続される。高周波 グロー放電の場合は、アース電位あるいは浮動 電位にしたのでは主にラジカルのみの反応にな ってしまうから、したがって高周波電位に接続 される。との高周波グロー放電を発生する電極 構造は第3回に示すようなもので、被処理部材 の形状により(a) 平行平板型或いは(b) ヘキソード 型を用いる。との工程において用いる反応ガス は、前記のハロゲン化合物ガスCL2,CCL4.BCL3 又はSiCL』の一種或いは複数種を混合して用い てよい。また他の添加ガスとしてイオン衝撃を 利用するのに He, Ne, Ar, Kr, Xe 及び Rn の希ガスを 添加してもよい。また還元性も図れるH2を添加 しても効果がある。とれらの反応ガスを用いる ととにより、被処理部材の表面は効率的に酸化 被膜を除去できて活性化ができる。

反応ガスを導入した減圧容器内の圧力は 10<sup>-5</sup> ~ 1 0 Torr の範囲とする。 この圧力範囲とする のは、被処理部材の表面における反応が圧力に

との活性化工程において被処理部材の温度は、 グロー放電を開始する前は室温であるか、 或以 は先の減圧工程においてペーキングのために発 熱体により加熱されて昇温されている状態であ る。次にグロー放電の発生によりイオン衝撃の 効果で加熱される。との際の温度の上限は後の 表面処理温度と同等とする。との際イオン衝撃 のみで温度が不足する場合は前述の発熱体の加

処理ガスを活性にするグロー放電は、前の活性 化工程で用いた直流或いは高周波グロー放電を 用いる。好ましくは直流グロー放電を用いるの が効率的であり、すなわち、現在一般に行われ ているイオン窒化法と同様にイオン衝撃エネル ギのみで処理温度の加熱保持の制御が容易にで き、他に加熱源を必要としないで処理ができる 利点がある。高周波グロー放電では処理ガスを 活性化する出力は低くてもよいという特長があ るが、被処理部材の温度が低い場合もあり、目 的によっては処理温度に加熱するために大きな 出力を印加するか、他に加熱源を併用するとと も必要な場合がある。処理ガスを導入した減圧 容器の処理圧力は 0.1~1 0 Torr の範囲とする のがよい。 0.1 Torrより低い圧力ではアルミニ ウム材表面に供給される活性な窒素量が少ない のでALNの形成速度が遅くなる。また10 Torr より高い場合は、被膜形成速度に大きな影響は 生ぜず、更に高くなるとグロー放電の均一な発 生維持が困難になり放電が不安定になる。

熱を併用して加熱保持を行ってもよい。温度の上限を表処理温度と同等としたのは、続いて行う表面処理がガスの種類の切換のみで行えるので効率的であるためである。反応温度の下限は反応生成物のALCL3の昇華温度178でとする。好ましくはこれ以上の温度であったほうが、高い揮発性を得られるのでよい。

次に、以上述べた本発明のアルミニウム材表面処理方法を実施する処理装置について説明する。第1図はその処理装置の一実施例概要を示す。減圧容器を成す炉体1は処理中の加熱により各種の機器や部品(気密用パッキング等)が過熱されるのを防ぐために水冷構造になっている。との炉体1は油拡散ポンプ或いはターポ分

子ポンプ等の高真空排気装置14及びロータリ ーポンプ等の低真空排気装置 1 6 により、 10<sup>-5</sup> Torr以下に滅圧される。なおこの排気系にはハ ロゲン化合物ガスの未反応或いは反応生成物を 除去するトラップ15を設けることが低真空排 気装置16を保護する上で良い。この真空排気 に当って炉体壁或いは炉体内の各種構造物に吸 着しているH2Oを効率的に放出するため発熱体 12を設け、発熱体電源13により加熱できる。 またとの発熱体12及び発熱体電源13は被処 理部材2の予熱或いは表面処理温度の加熱保持 にも用いることができる。被処理部材2は絶縁 体により炉体1より絶縁された電極導入端子5 に接続されている。との電極導入端子5は切換 可能のスイッチに接続されており、高周波電源 6 からの高周波出力端子(高周波電位) 7、 或 いは直流高電圧電源3からの直流高電圧出力端 子(陰極)8に接続される。髙周波電位或いは 陰極に接続された被処理部材2は、接地された 対向電極4で包囲されるようになっている。反

れは発熱体12に発熱体電源13から電力を投 入し、被処理部材2,対向電極4及び炉体壁を 加熱しながら行なった。この際、被処理部材2 の温度は250でまで加熱した。真空排気後、 反応ガス10として CCL 及び水素ガスをそれぞ れ100及び50c/minになるように流量制御 器9によって調整して炉体1内に導入した。こ の 際 の 圧 力 は 2 × 1 0<sup>-2</sup> Torr とした。 この 状 憩 で電極導入端子5の切換スイッチを高周波出力 端子7と接続し、高周波電力を印加し、グロー 放電を発生させた。との高周波の周波数は13.56 MHzとした。このグロー放電は20分間維持し た。この際、被処理部材2は発熱体12に発熱 体電源13で電力を供給して500℃に保持し た。次に電極導入端子5の切換スイッチを直流 高電圧出力端子8に切換えるとともに、処理ガ ス11として窒素ガスを流量制御器9で流量制 御して供給した。との際、反応ガス10の供給 は停止した。被処理部材2は直流高電圧電源か ら電力を供給されてグロー放電を発生し、表面

応ガスのハロゲン化合物ガス10及び表面処理 用ガス11は質量流量計等による流量制御器9 によって制御されて炉体1内に導入される。被 処理部材2の温度は光高温計17によって制定とは光高温計17によってでは される。炉体1内の圧力は真空測定子18によって検出して測定される。なお第1図によって検出して制定を発生する電極構造は第3図(a)のようなへキット型によっては第3図(a)の理部材1の形状等によっては第3図(a)のような平行型として構成しても良い。

以下、本発明の具体的実施例について説明する。本実施例では、被処理部材として純アルミニウム(99.99多)の板(50mm×50mm×5 の板(50mm×5 の板(50mm×5 の板で示す処理装置を用い、 第1図に示す処理装置を用い、 高周波電極構造を第3図(a)のような平行平板型によって処理した。 被処理部材 2 は電極 3 以 3 に接続された支持台上に平らに設置した。 対向電極 4 との距離は100 mm であった。 この様に配設された炉体1内を真空排気装置14及 ひ16を用いて5×10<sup>-6</sup> Torrに排気した。こ

処理を開始した。この際の被処理部材2の処理 温度の制御は直流高電圧の電力を制御して行っ た。 炉体 1 内の圧力は 4 Torr に制御した。 との 際、真空排気は低真空域排気装置16のみで行 なった。この状態を5時間維持した後、処理ガ ス及び高電圧の印加を停止して真空に排気しな がら炉体1内で冷却した。以上の処理を行なっ て得た被処理部材2の表面は処理前に比較して **馬色を呈していた。この被処理部材2を切断し** ペフ研磨を行って光学顕微鏡(倍率400倍) により組織を観察したところ、処理部材の表面 には4 畑程度の黒色の被膜が形成されていた。 また被処理部材の表面を X 線回折で観察し、 黒 色の最 表面 被 膜の 同定を行った。 第 4 図 にCu~ 化 によるX線回折図を示す。この結果、被膜はALN であることが確認された。 次にこの表面をバフ 研磨し、荷重258によってマイクロピッカー ス硬さを測定した。その結果、H<sub>v</sub> 1500程度の 値が得られた。

以上により、納アルミニウム材の表面には硬

#### 特開昭63~50456(8)

質で黒色を呈した ALN が形成されていることが確認され、本発明の有効性が明らかになった。

また、本発明によれば、アルミニウム材表面に窒素を拡散させ、窒化層を形成することにより、無処理の又は従来の表面処理をしたアルミニウム材に比較して耐食性が向上する。下表は各処理法と塩水噴霧試験後の外観を比較したもので、本発明法を行ったアルミニウム部材は耐食性に優れていることを示している。

表面処理法	塩水質器試験後の外観
無処理	全面腐食
陽極酸化	腐食点在
本発明法	腐食発生せず

#### 〔発明の効果〕

本発明によればアルミニウム材の酸化膜を充分に効果的に除去し、表面に硬質のアルミニウム窒化物被膜を効率的に形成できる。

#### 4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の実施に用いた処理装置の概

略図、第2図は従来のイオン窒化処理装置の概略図、第3図(a),(b)は本発明の実施に用いられる高周波電極構成の概略図、第4図は本発明の実施例で得られた被処理部材の表面のX線回折図を示す。

1 … 炉体、 2 … 被処理部材、

3 … 直流高電圧電源、 4 … 対向電極、

5 … 電極導入端子、 6 … 高周波電源、

7 … 高周波出力端子、 8 … 直流高電圧出力端子、

9 … ガス流量制御器、 10 … 反 応 ガ ス、

11 … 処理ガス、 12 … 発熱体、

13 … 発熱体電源、 14 … 高真空域排気装置、

15 … トラップ、 16 … 低真空域排気装置、

17 ... 光高温計、 18 ... 真空測定子、

19 … ガス排気口、 20 … ガス導入口、

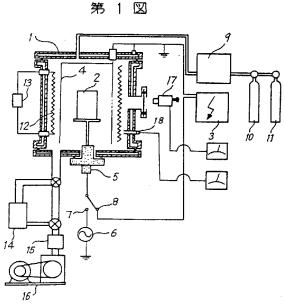
21 … 陽極端子。

代理人 本 多 小 平

谷 浩太郎



### 第 2 図



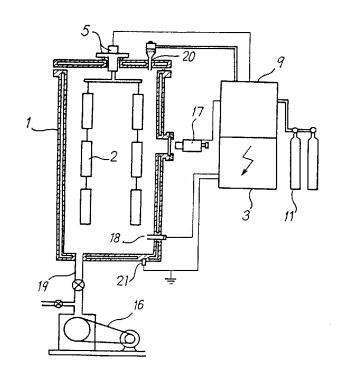
1 炉 体

4 対向電極(接地) 10 反応ガス

2 被処理部材 5 電極導入場子

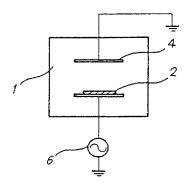
/2 発熱体

3 直流高電圧電源 6 高固波電源 16 低域真空排気装置

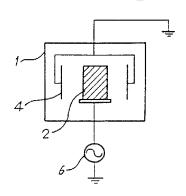


第 3 図

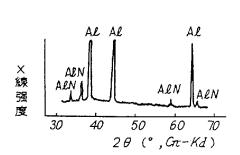
### (a) 平行平板型



# (b) ヘキリード型



第 4 図



**PAT-NO:** JP363050456A

**DOCUMENT-** JP 63050456 A

IDENTIFIER:

TITLE: SURFACE TREATMENT

FOR ALUMINUM

MATERIAL

PUBN-DATE: March 3, 1988

## INVENTOR-INFORMATION:

NAME COUNTRY

YAMAGUCHI, SHIZUKA

DOI, MASAYUKI

SHIMIZU, MASAO

TERAKADO, KAZUYOSHI

## ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME COUNTRY

HITACHI LTD N/A

**APPL-NO:** JP61193725

APPL-DATE: August 19, 1986

INT-CL (IPC): C23C008/36 , C23C008/02

US-CL-CURRENT: 427/535

### **ABSTRACT:**

PURPOSE: To efficiently form a hard film composed of AlN by introducing halogen into a decompression vessel in which a material to be treated is disposed, by activating the surface of the material to be treated by means of glow discharge, and then by introducing a nitrogen gas, etc., so as to carry out surface treatment.

CONSTITUTION: The material 2 to be treated composed of Al (alloy) is disposed in a furnace body 1 of decompression vessel, and the inside of the furnace body 1 is evacuated, into which a gas of halogen or halogen compound such as CCl4, etc., is introduced as a reactant gas 10. An electrode-introducing terminal 5 is connected to a high-frequency output terminal 7 to impress high-

frequency electric power, by which glow discharge is started so as to activate the surface of the material 2 to be treated. Subsequently, the electrode- introducing terminal 5 is switched to a DC high voltage output terminal 8, and a nitrogen-containing treatment gas is supplied. Then, electric power is supplied from a DC high voltage electric power source to the material 2 to be treated to start glow discharge, and surface treatment is started. In this way, the hard, black AlN film can be formed on the surface of the material (Al material) 2 to be treated in high efficiency.

COPYRIGHT: (C) 1988, JPO&Japio